



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092)415-5500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,983	3.7	152	106.7	248	234.1	195	94.4
27年3月期第1四半期	2,876	△5.7	73	42.9	74	△41.3	100	172.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 245百万円(172.1%) 27年3月期第1四半期 90百万円(△33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.99	7.91
27年3月期第1四半期	4.11	4.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,271	8,736	53.4
27年3月期	16,177	8,563	52.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,692百万円 27年3月期 8,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△1.6	280	236.0	260	150.0	250	239.0	10.22
通期	10,700	△5.9	540	164.1	500	34.4	480	19.5	19.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	25,777,600株	27年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,315,365株	27年3月期	1,314,485株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	24,462,528株	27年3月期1Q	24,463,691株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善や設備投資の増加等により、緩やかながらも回復基調が持続しました。一方、中国等の新興国の景気減速、ギリシャ債務問題の影響等、内外の経済環境は不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの売上高につきましては、自動車関連、電子部品関連及び産業用機器関連が増加したこと等により、全体として堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期比3.7%増の29億8千3百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に加え、海外での需要に応じた生産・供給体制の見直しによる構造改善効果により、営業利益は前年同四半期比106.7%増の1億5千2百万円となりました。経常利益は、不動産賃貸収入等の営業外収益が増加したことにより、前年同四半期比234.1%増の2億4千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比94.4%増の1億9千5百万円となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

#### (粉末冶金事業)

自動車関連の電極製品、電子部品関連の金型製品及び衛生用品関連のNTダイカッターが海外市場で好調であったものの、海外生産体制の統廃合に伴い電気接点製品が減収となったほか、ハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板も在庫調整で若干の減収となりました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年同四半期比7.1%減の25億2千2百万円となりましたが、生産体制の見直し効果等により営業利益は同7.9%増の2億5千8百万円となりました。

#### (産業用機器事業)

国内、海外ともに企業の設備投資が増加したこと等により装置関連が好調に推移し、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年同四半期比154.1%増の5億9千3百万円となり、営業利益は、前年同四半期5千5百万円の営業損失から7百万円の営業利益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、162億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千3百万円増加しました。内訳は、流動資産が前連結会計年度末と比較して5百万円増加し89億4千2百万円となり、固定資産は同じく8千8百万円増加し、73億2千8百万円となりました。

負債は、75億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千9百万円減少しました。内訳は、流動負債が前連結会計年度末と比べ9千3百万円増加し51億4千2百万円となり、固定負債は同じく1億7千3百万円減少し、23億9千2百万円となりました。

純資産は、87億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千3百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績見通しは、国内は引き続き好調ながらも、欧州経済及び新興国の景気減速が懸念される等、不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような中、当社グループの業績は、予想を若干上回る状況で推移しておりますが、下期以降の海外経済の変動も予想されるため、現状では平成27年5月14日に発表した第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を据え置くことといたします。また、個別業績予想につきましても、概ね予想通りに推移しており変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,977	3,002
受取手形及び売掛金	3,351	3,328
商品及び製品	186	226
仕掛品	1,117	1,210
原材料及び貯蔵品	579	536
繰延税金資産	316	279
その他	410	358
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,937	8,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,875	1,858
機械装置及び運搬具(純額)	1,026	989
工具、器具及び備品(純額)	95	93
土地	295	290
リース資産(純額)	54	50
建設仮勘定	15	24
有形固定資産合計	3,362	3,307
無形固定資産		
リース資産	23	21
その他	19	17
無形固定資産合計	43	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717	1,815
賃貸不動産(純額)	1,687	1,677
退職給付に係る資産	354	415
その他	117	116
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	3,834	3,981
固定資産合計	7,240	7,328
資産合計	16,177	16,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122	1,303
短期借入金	2,624	2,506
リース債務	38	38
未払法人税等	134	13
賞与引当金	378	204
役員賞与引当金	19	6
海外事業関連損失引当金	20	20
その他	709	1,048
流動負債合計	5,048	5,142
固定負債		
長期借入金	1,526	1,355
リース債務	67	57
繰延税金負債	759	795
資産除去債務	25	25
その他	187	158
固定負債合計	2,565	2,392
負債合計	7,614	7,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	3,215	3,337
自己株式	△285	△285
株主資本合計	7,668	7,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	542
為替換算調整勘定	197	206
退職給付に係る調整累計額	165	153
その他の包括利益累計額合計	852	902
新株予約権	41	43
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,563	8,736
負債純資産合計	16,177	16,271

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,876	2,983
売上原価	2,304	2,320
売上総利益	571	663
販売費及び一般管理費	497	510
営業利益	73	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	12
持分法による投資利益	8	13
不動産賃貸料	31	51
為替差益	-	18
雑収入	17	62
営業外収益合計	70	160
営業外費用		
支払利息	16	8
不動産賃貸原価	32	35
為替差損	13	-
雑支出	6	20
営業外費用合計	70	64
経常利益	74	248
税金等調整前四半期純利益	74	248
法人税、住民税及び事業税	5	2
法人税等還付税額	△12	-
法人税等調整額	△1	50
法人税等合計	△7	52
四半期純利益	81	195
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	100	195

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	81	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	53
為替換算調整勘定	△9	2
退職給付に係る調整額	△2	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	5
その他の包括利益合計	8	49
四半期包括利益	90	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	245
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,710	163	2,874	2	2,876	—	2,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	70	75	2	78	△78	—
計	2,716	233	2,949	5	2,955	△78	2,876
セグメント利益 又は損失(△)	239	△55	184	△1	183	△109	73

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△109百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△117百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,424	558	2,982	1	2,983	—	2,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	35	134	2	137	△137	—
計	2,522	593	3,116	4	3,120	△137	2,983
セグメント利益 又は損失(△)	258	7	266	△0	265	△112	152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△112百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△118百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。